

否決 原爆症認定基準の抜本的改善を求める

提出者 杉野 明議員

(要約) 原爆被害者は、現行の原爆症認定制度を被害の実態に即した認定基準に抜本的に改めることを求めています。

原爆被害が、熱線、爆風、放射線による広範囲かつ長期におよぶ複合的被害であり、医学的にも未解明の被害であることをふまえた認定行政に改めることを要請します。

賛成討論 枅内美渡子議員

原爆投下は国際法違反の行為でした。原爆被爆者であっても「認定被爆者」はわずかに2千人1%にも満たない。被爆者の要求は審査の方針や考え方を被爆の実相・実態に即したものに換えよという主張です。現在6つの地裁判決は厚労省に抜本的な見直しを迫るものとなりました。被爆後62年。平均年齢も76才。待ったなしの課題となっています。

否決 最低賃金の引き上げを求める

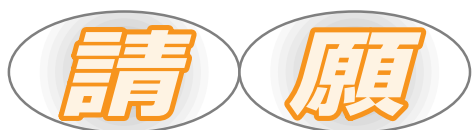
提出者 枅内美渡子議員

(要約) 愛知県の最低賃金は、時間額694円となっており、連合や全労連などの労働団体も時間額1,000円以上への引き上げを要求しており、全国一律最低賃金制を確立することは、緊急の課題となっている。

1. パート労働などの時間額を1,000円以上にすること。
2. 全国一律最低賃金制を確立すること。

賛成討論 杉野 明議員

政府でさえ引き上げの必要性を認めているのに継続審査となりました。日本は先進国の中でも相当低く設置されています。ワーキングプア、格差社会は正からも、消費拡大で経済向上からも喫緊の課題です。



賛成少数 不採択

子どもの医療費無料化の拡充を求める

【請願趣旨】 子どもの通院医療費は小学校卒業まで無料にしてください。

【請願理由】 子どもの医療費無料制度は、子育て世代の切実な要求であり、少子化対策からも必要な施策。

反対討論 石川 英治議員

本町は各種の少子化・子育て支援対策を行ってきた。この2年間で、中学卒業までの入院医療費の無料化、第3子3歳児までの保育料無料化、子育て支援センターの開設などの事業を始めた。

子供の通院医療費無料化に要する経費は小学生まで対象とした時、4～5千万円の巨額の費用が予測される。本町の財政事情を考えると、慎重に検討する必要がある。

賛成討論 枅内美渡子議員

来年度は国も県も拡充の方針で、町は、2,260万円軽減されます。さらに中卒までの入院費882万円も通院医療費に換算すれば小学4年生まで充当可能です。今議会中でも少くない自治体で拡充の表明がありました。機運は高まっています。先進的に取り組んできた本町がその方針を継続発展させて、通院医療費無料化を小学校卒業までに拡充すべきです。

賛成討論 杉野 明議員

財源を必要もなく多く残していることは、住民に対して必要な施策をしているのかが問われます。こうした施策は財源が有るかないかでなく「福祉の心」が有るかないかです。実施している先進自治体の多くは財政的厳しい自治体が多いのです。少子化支援の一助になる、今こそ2,000余名の請願を採択すべき時です。